

## 一般労働者の平均賃金31.8万円 女性は過去最高の26万2600円

フルタイムで働く一般労働者の平均賃金は、男女計で前年比2.1%増の31万8300円（平均43.9歳、勤続12.4年）で、過去最高となったことが、厚生労働省がこのほど発表した「2023年賃金構造基本統計調査」結果（有効回答数4万8651事業所）で分かった。同調査は、10人以上の常用労働者を雇用する民間事業所を対象に、2023年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については2022年1年間）を調べたもの。

平均賃金を男女別にみると、男性は前年比2.6%増の35万900円（平均44.6歳、勤続13.8年）、女性は同1.4%増の26万2600円（同42.6歳、9.9年）となり、女性は10年連続で過去最高を更新し、フルタイムで働く女性の待遇改善が進んだ。この結果、男女間賃金格差（男性の賃金を100）は、74.8（前年75.7）で、0.9ポイント差が縮まっており、比較可能な1976年（昭和51年）調査以降で過去最少となっている。

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男性では、「部長級」が60万4100円（年齢52.9歳、勤続年数22.8年）、「課長級」が50万700円（同49.2歳、21.2年）、「係長級」が38万2300円（同45.5歳、18.0年）、女性では、「部長級」が52万1000円（同52.4歳、19.5年）、「課長級」が43万800円（同49.4歳、19.3年）、「係長級」が33万5900円（同45.4歳、16.6年）となっている。

## 2024年度税制改正法案が成立！ 所得税の定額減税の実施など

2024年度税制改正における所得税法等の一部改正法案及び地方税法等の一部改正法案が3月28日、参院本会議で賛成多数で可決、成立した。両法律案は、一部を除き、2024年4月1日から施行する。所得税法等の一部を改正する法律案は、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を上回る持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等を行う。

個人所得課税では、所得税の定額減税がある。居住者の2024年分の所得税額から、居住者並びに配偶者及び扶養親族1人につき3万円を控除するが、合計所得金額1805万円以下の場合のみ対象となる。ストックオプション税制の利便性向上を図り、スタートアップが付与したものについて、年間権利行使価額の限度額を最大3600万円に引き上げる。住宅ローン控除を拡充する（2024年分につき子育て世帯の借入限度額上乗せ等）。

法人課税では、賃上げ促進税制を強化する。従来の大企業向けの措置について、税額控除率の上乗せ措置等を見直し、適用期限を3年延長。中堅企業向けの新たな措置を創設。中小企業向けの措置について、5年間の繰越控除制度を創設し、適用期限を3年延長。教育訓練費に係る税額控除率の上乗せ措置についての適用要件を緩和。子育てとの両立支援や女性活躍支援に積極的な企業への税額控除率の上乗せ措置を創設する。